

第3章

今、地球は——現状認識

世界の危機

東西冷戦は終結したものの、民族・宗教・文化の摩擦、地域や国家間の対立による紛争が絶えず、テロリズムの恐怖も去りません。

大気・水・土壌など生命をはぐくんできた自然の破壊が急速に進み、二酸化炭素の排出量増加による地球温暖化、フロンガスによるオゾン層破壊、地球の生命維持装置といえる森林の破壊、酸性雨、砂漠化などの環境問題は深刻化する一方です。

ダイオキシンをはじめとする環境に蓄積された化学合成物質が、生殖機能を破壊する「環境ホルモン」という、文字通り人類の生存を根本から脅かす問題も浮上してきました。

異常気象、開発途上国での人口爆発、これに加えて、耕地面積の減少や水産資源の枯渇による、世界的な食糧不足が心配されます。

石油・天然ガスであと40年、石炭もあと100年で枯渇すると予測され、資源・エネルギー危機も目前に迫っています。

さらに差し迫った危機は、経済危機です。

アジア発の通貨・金融危機はロシア・中南米を経て、世界の経済成長を牽引してきたアメリカにまで波及し、ヘッジファンドの破綻など金融界に大きな衝撃を与えました。国境を越えて瞬時に移動する、巨額の電子マネーが引き起こした世界規模の危機の連鎖でした。

世界は今、一触即発、世界恐慌、人類の破滅に至る崖っぷちに立たされています。

アジアの危機

97年半ばのタイの通貨暴落に端を発した金融危機は「アジアの奇跡」「世界の成長センター」といわれてきたアジア諸国の経済の土台を揺るがしました。その結果、タイをはじめインドネシア、韓国などがIMF（国際通貨基金）の管理下に置かれ、各国とも厳しい支援条件のもと企業倒産が相次ぎ、失業者が急増し、中にはインドネシアのように政治・経済に対する不満から群衆の暴動が発生している国もあります。

アジアの一員である日本はそれらの国々の大きな輸出先であり、アジア経済再起のためにも、不良債権処理や金融システムの安定化が急務になっています。

しかし、アジア諸国に膨大な投資をしてきた日本の銀行や企業は、アジアの経済危機で深刻な打撃を受けており、それが金融問題処理の足かせのひとつになっているという悪循環に陥っています。

経済危機の渦中にある韓国では、金大中大統領が登場し、民間の経済交流を活性化させ、北朝鮮との関係改善をめざす「太陽政策」を打ち出しました。韓国の財閥・現代グループの主催する北朝鮮の景勝地・金剛山観光事業もスタートを切りました。

その一方で、食糧危機の真っ只中にある北朝鮮は「テポドン」を発射。日本の緊張は一気に高まり、朝鮮半島が依然、世界の火薬庫の一つであることを改めて印象づけました。

日韓関係においても、漁業交渉の基本合意が得られた後も、漁業問題と竹島（独島）の領有権問題がくすぶり続けています。

中国、韓国・北朝鮮をはじめアジアの関係諸国との間では、歴史問題が解決されていないため、外交問題の解決にはつねに困難がともないます。

こうした中、去る98年11月、江沢民主席が中国の国家元首として初めて来日。その際、日本は「1930年代から全面的な対中国侵略戦争を起こし、その結果、中国は軍民3500万人が死傷し、6000億ドル以上の経済的損失を被った」と数字をあげて数回にわたり講演。具体的な被害規模について、中国要人が日本国内で触れたのは初めてのことでした。さらに、宮中晩餐会に、中国側は全員「中山服」に

て出席。こうしたことの意味をよく考えてみる必要があります。

また、在日外国人の参政権問題が論議されていますが、在日韓国・朝鮮人の生まれた歴史的経緯と、この問題が取り上げられるまで50余年もかかったのはなぜかという点も含め、国民の共通認識化を図る中で結論を出すべきだと考えます。

世紀末の今こそ、20世紀を総括、先送りされてきた多くの問題を総合的にとらえ、長期的・多面的・根源的な議論を起こし、未来への道筋を見出さなくてはなりません。

放置すれば、現在のアジア経済危機とリンクし、不測の事態さえ懸念されます。

日本の危機

日本国内では、バブル崩壊以降、様々な問題が一気に表面化しました。

不良債権と銀行・証券の不祥事に起因する金融不安、政治家・官僚の汚職、企業倒産、失業者の激増、子供たちの残虐な犯罪、司法の腐敗など枚挙にいとまがありません。

不況対策への税金投入と税収の減少により、財政は破綻状態です。1999年度末の国と地方自治体を合わせた借金は、98年度国内総生産（GDP）495兆円の1.2倍に当たる600兆円という金額に達しています。赤ちゃんや老人まで含めて、国民一人あたり約480万円もの借金を背負っていることになります。

行財政改革や経済構造の改革が叫ばれてはいますが、政・官・業の癒着構造の中で利益を享受してきた既得権益層の抵抗にはばまれて、遅々として進んでいません。

さらに、少子・高齢化、地方都市と農村の荒廃などの問題も深刻で、日本は暗黒のトンネルに入ったといわれています。

とくに最近、北朝鮮の「テポドン」発射に象徴される朝鮮半島情勢、無気味な様相を帯びてきた金融危機、失業者の増加、オウム真理教によるサリン事件以来ひんぱんに起きる毒物混入事件、自殺者の激増、政・官・財界の指導的立場にある人たちの汚職・疑獄事件の頻発など、社会に不安・不満が高まり、徐々に無気力と怒りが充満しつつあるように見えます。

転換か滅亡か

これら国内外の諸問題が、一気に表面化してきたのは偶然の所産でしょうか。さかのぼれば、1971年のドルショック、73年のオイルショックの頃を境に、戦後世界は揺らぎ始めました。そして1989年、東西冷戦が終焉を迎えて以降、新たな激動期に突入しました。

ソ連の崩壊は、社会主義計画経済の敗北、資本主義市場経済の勝利と喧伝されました。ところが、投機的な資金によって攪乱される金融市場が象徴するように、資本主義社会も混迷の度を深めています。

18世紀末、イギリスから始まった産業革命が、近代工業社会＝近代資本主義の出発点でした。

近代以前、人類は飢えと殺戮の恐怖に脅かされていました。その状況を克服するため規範と原則を定め、科学・技術の振興を図ることにより生存基盤を確立し、その長期的な安定化のため戦争を繰り返していました。

その間、平和時には科学が、戦時には技術が急速に進歩しました。この繰り返しの中、イギリスで産業革命が起こり、ヨーロッパ諸国、そして日本に伝播^{でんぱ}。生活環境の劇的な向上と、戦争形態の大規模化を経て、近代工業社会と資本主義経済システムが生み出されました。

そして第2次世界大戦中に核兵器が開発され、世界で初めて日本の広島・長崎に投下されました。核兵器の威力は広く世界に知れ渡り、その後、政治・経済的紛争を全面戦争で解決する道が閉ざされ、世界冷戦へとつながりました。

日本はその狭間で世界で類例のない大量生産・大量消費・大量廃棄のシステムを確立、経済的繁栄を謳歌してきました。その結果、近年とくにその負の部分が顕在化し、人心の荒廃と廃棄物の山を生み出し、だれの目にも継続不可能なことは明らかになってきました。

今、「飢餓と殺戮のない社会をつくるため」から「楽しく愉快に持続的に生きられる社会をつくるため」へ社会システムと科学・技術の方向を転換しなければ、日本のみならず地球と人類は滅亡への道を転げ落ちることになります。

子供たちが暗黒社会の到来を敏感に察知

日本は明治以来、欧米列強の圧迫に抗するため富国強兵策を取りました。その具現化のため諸制度と交通体系の整備、殖産興業、そしてその根源的システムとして教育制度の確立が図られました。貧しい生活の中で我欲が肥大化する環境を与え、原則・思想・恥の概念を植え付けることにより死に対する恐怖を昇華させ、同時に数字の教育を施すことにより大量・良質な工員と兵士（アブラハム・マズローの集団・尊厳欲求レベル）を生み出すことに成功しました。

日清・日露戦争の勝利、第1次大戦の軍需景気を経て、規格大量生産の工業化社会の仕組が完成したのは昭和16年（1941）のこととされています。

軍・官僚主導による戦時経済体制は、戦後も持ち越され、衣食住の極端に窮乏した戦後復興時に最も有効に機能し、アメリカの占領政策と東西冷戦構造の長期化のもと、世界で類例のない短期間での復興・繁栄を実現、「官僚神話」につながりました。

この過程においていったんは成功したかに見えたこの仕組も、そこに含まれていた官僚主導、土地本位制、メインバンク・株の持ち合い制、変動為替制度、金融派生商品等の要因が複合して資産バブルとその崩壊を招き、出口の見えない世紀末に至っています。今、大問題になっている子供たちの心の荒廃と廃棄物の山はこれを最も端的に表しています。

大量生産・大量消費は、衣食住の足りた、天寿を全うできる社会をつくるためには効率的な手法でした。しかし、先進国では、すでに衣食住が足り、天寿を全うできる社会に移行しています。

社会システム、教育も21世紀の「楽しく愉快地持続的に生きられる地球社会の創造」にふさわしい「人物」が生まれるよう、転換されなければなりません。

ところが、打たれる数々の施策はますます混乱に拍車をかけ、一時的には効果があるように見えますが、本質的には旧時代のままであり、将来国民を再起不能な状態に追い込む以外のなにものでもないように思えます。

子供たち自身が、暗黒の社会の到来を敏感に察知しており、その不安が、続発する少年事件の原因になっているのではないのでしょうか。

夢のない日本

「21世紀は希望の社会」 4カ国で最低

「人類にとって21世紀は希望のある社会になる」と考えている高校生は中国で89%、米国64%、韓国63%に対し、日本はわずか34%。文部省所管の財団法人「日本青少年研究所」(千石保理事長)が13日に公表した4カ国の中・高校生の意識調査でこうした結果が明らかになった。さらに日本の中・高校生の人生の目標では「その日その日を楽しく暮らす」が支持され、将来の希望の職業は、中学生では「公務員」について「アルバイト」が人気に。調査の報告書は「他国に比べ日本の生徒は将来に対する夢や希望が極端に少ない」と結論づけている。

報告書は「中学生・高校生の21世紀の夢に関する調

人生「その日を楽しく」

査」。昨年未から今年2月にかけて4カ国の中学生と高校生それぞれ約1000人ずつ、計8000人に調査した。

「国民生活は今より豊かになるだろう」と答えたのは中国、米国の中・高校生で8割、韓国でも7割近くあったが、日本は3割にとどまった。「希望のある社会になる」という回答同様、日本の中・高校生の悲観的な意識が目立っている。

「将来就きたい職業」を26の職種から複数回答で選んだ結果では、日本では中・高校生とも「公務員」が最も高く(中26%、高32%)、

教育評論家、尾木直樹氏の話「21世紀に希望が持てない、今を楽しむという生徒が多いのは至極、当然の結果ではないか。失業が増える中、大人自身が自信を喪失し、社会に大きな不満を持っている。中・高校生はそれを敏感に感じとる。」

希望の職業は「公務員」

(毎日新聞 H11.5.19)